


## 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	ごとう れいこ		
氏名	後藤 玲子		
所属・役職	茨城大学 人文社会科学部 教授		
活動拠点	茨城県、東京周辺		
略歴	<p>東京大学法学部卒、東京大学大学院人文社会系研究科修士課程修了。 東京大学社会情報研究所助手、茨城大学人文学部講師等を経て、現在、茨城大学人文社会科学部教授。博士（社会情報学、東京大学）。</p> <p>2022年4月現在、内閣府「経済財政諮問会議」専門委員（「経済・財政一体改革推進委員会」委員、「国・地方のシステムワーキング・グループ」委員）、一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT 利活用地域イノベーション委員会 ICT 利活用ワーキング」主査、地方公共団体情報システム機構「認証業務情報保護委員会」委員、茨城県労働委員会委員等を務める。</p>		
地域情報化の専門分野・技術	データ&エビデンスに基づく政策立案・政策評価・行政経営 電子行政の価値評価		
専門分野	オープンデータ EBPM（エビデンスに基づく政策立案）		
自治体向けメッセージ	データ&エビデンス活用のお手伝いをします。		
関連サイト			
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	<p>○これまでの経験業務 地域情報化アドバイザーとしては、EBPMの実践方策に関する講演や、自治体計画及び自治体計画に係る行政評価システムの刷新支援業務など。</p> <p>○これまでの研究活動 データとエビデンスに基づく行政経営・政策評価のあり方や、地域雇用対策の効果につ関連する調査研究。 例) 「Producing Gender Statistics at Local Level: The Case of Mito-city, Japan」 (Keiko Osaki-Tomita, Miya Ishitsuka, Yoshitaka Hojyo との共著) (in) Allison Williams and Isaac Luginaah eds., Gender Matters Globally: Geography, Health, and Sustainability, Routledge, 79-88, 2021.12. 「政策分析過程に潜む行政のバイアスと誤認」, 『日本評価学会第22回全国大会 PROCEEDINGS』, A4判4頁, 2021.12. 「EBPMとスマート自治体」, 総務省関東総合通信局・一般財団法人全国地域情報化推進協会共催, 「地域情報化広域セミナー2020 in 関東—AI活用によるスマート自治体構築の課題と展望—」, オンライン会議, 2020.11.25.</p>	
	これまでに関与し	○内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室「新戦略推進専門調査会デジタル・ガバメント分科会」構成員	

	た地域情報化に関するプロジェクト	○総務省「Society5.0を見据えた個人認証基盤のあり方懇談会」委員 ○茨城県「茨城県IT戦略会議」委員 ○新潟県「新潟県情報化プラン」検討アドバイザー ○水戸市「水戸市情報化推進専門委員」 ○一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用地域イノベーション委員会 ICT利活用ワーキング」主査
--	------------------	--